

令和元年度 南房総市総合教育会議 会議録

1 日 時 令和元年11月27日(水) 午後4時30分開会～午後5時30分閉会

2 場 所 南房総市役所本庁舎 2階第2会議室

3 出席者 市長 石井 裕
教育長 三幣 貞夫
教育長職務代理者 小宮 忠
委員 岡崎 俊明
委員 庄司 美佳
委員 石井 美智代

4 事務局 教育次長 内藤 一浩
参事 鈴木 康代
教育総務課長 水島 孝夫
子ども教育課長 宇山 英裕
生涯学習課長 加藤 勉
教育総務課課長補佐兼総務係長 佐久間 正博

5 開 会 内藤教育次長が開会を宣言

6 市長あいさつ

7 協議・調整事項

南房総市の教育行政について

鈴木参事が平成31年4月に行われた全国学力・学習状況調査(小学6年生・中学3年生対象)及び市学力調査(小学2年生から中学3年生)の結果及び不登校児童生徒の状況について資料に基づき説明。

(質疑及び自由討論)

石井市長 特別支援教育について、支援員を配置しておりますが、現場の状況はどうでしょうか。

鈴木参事 特別な支援を要する児童・生徒の中には、すべてのことを特別支援学級で行わな

くても大丈夫という子どももおり、教育支援会議でそれらを判定しています。特別支援学級に入ったほうがいいでしょうという判定を受ける児童・生徒が人数的に増えておりますが、特別支援学級ではなく普通学級で学びたいという子も多いため、支援員をもう少し増やしていただけると助かるという意見もあります。

三幣教育長 保育所・幼稚園・学童保育において早い段階での早期発見・早期対応という取り組みでの成果は出てきております。それにより小学校・中学校へ行って支援員がつくということは極めて少なくなってきました。ただ、最近の感覚として、小学校2年・3年でコミュニケーションがうまくとれない傾向の子どもに、新たに支援員をつけなければいけないというような感じがあります。小学校2年・3年から友達とうまくいけなくなったり、不登校になる子どもがどのくらいいるのかという調査の取りまとめを現在進めています。

石井市長 支援員については現場の声を踏まえつつ、来年度の具体的な配置数の検討はありますか。

鈴木参事 特別支援にも様々なケースがございます。常駐の不応教室の先生を増やしていただきたいという校長先生のご意見もありますが、昨年度から支援員を増員していただいておりますので、とりあえず同程度でやり繰りしていくというように考えております。

石井市長 不応教室を担当する先生を増やしたいということについて、県に要望しているのですか。

三幣教育長 県には配置すべき教員を増やしてもらいたいということを要望しています。教員の配置に余裕が出れば対応することができますが、県の方としては難しい状況ですので、市で非常勤で対応できる人を充てるしかないということが現状です。

鈴木参事 教員免許を持っている人に見てもらいますので、勉強も教えられます。

三幣教育長 各学校から毎月報告がありますが、不登校になってしまった要因についてどのように判断しているのかということをお報告してもらっております。それによってどういう人をつけたらいいかということがはっきりしてくると思います。ただ、今の学校の配置の中でその子どもたちに対応するというのは、とても無理な状況です。

小宮委員 児童相談所についてですが、県南では君津の児童相談所しかありませんので、増やすことが出来ないかなと思っています。以前、君津児童相談所の方に来てもらったことがありました。この方は法的に権限を持っていて、虐待の傾向があるお父さんに対して強く対応しておりました。このことは学校の先生では出来ないことです。このあたりでも虐待の傾向のケースも無くはないと思いますので、先に手を打つ必要があると感じています。

鈴木参事 児童相談所も1人で何十人ものケースを抱えているようで、スピード感をもって対応することがなかなか難しいようです。

三幣教育長 南房総市は教育委員会が担当しておりますが、県内の市町村は主に福祉部局が

担当しているところが多いと思います。現実的な対応といたしましては、子ども園や学校から教育委員会に連絡が入るようにしています。合わせてこちらから児童相談所に連絡する体制をとっており、警察も直ぐ動いてくれています。

石井市長 わかりました。児童相談所の機能強化などにつきましては、南房総市だけの課題ではないので、市長会などで県全体として問題定義出来ればと思います。

石井委員 近年中に18歳で成人というようになります。不登校児童生徒の卒業後の状況を見て思ったのですが、不登校だった児童生徒を卒業後も見守っていけるような担当部署があるといいのではと感じました。

石井市長 卒業後も在宅となっている子どもたちに対して、具体的にどういう支援が出来るか、どういう体制がとれるかというところにつきましては、今回の実態を踏まえ問題意識としていかなければならないと思います。

三幣教育長 今回の資料に挙げられたものについては、継続的に関わっていくことが必要だと思っています。教育相談センターを立ち上げた時、0歳から15歳までの15年教育ということで、それを発展させていくような形、フォローしていくような組織が必要だと思っています。現在の教育相談センターの年齢を拡大していくような形も一つの方法であると思っています。

岡崎委員 保育所に子どもを預ける方も増えてきて、預かっている保育所では保育士の数が足りないところもあると思います。保育士の確保のためには、国・県の基準もあると思いますが、待遇を良くすればやってくれる人もいるのではと考えますがどうでしょうか。

三幣教育長 国の基準ということですと、給料ではなく配置する人数になろうかと思いません。例えば0歳児は3人に対し1人の保育士が配置されています。預かる子どもが小さければ小さいほど目が離せない時間がずっと続くという状況です。基準よりも多く配置するということは財政的負担が伴ってきます。「幼児教育の無償化については大変ありがたいことですが、受益者負担を軽減するだけでなく、保育・教育にかかわる人たちの負担軽減になるようなお金の使い方も考えていただけないでしょうか。」ということ国教育再生実行会議の際、安倍首相に伝えました。

小宮委員 体の調子を悪くして休職されたり、退職してしまう場合もあるという状況ですが、若くして辞めてしまうのはもったいないと思いますし、別の道へのアプローチが出来ないものかと思っています。対人関係や集団を動かすということに関して詰まるという感じで、事務を執らせれば極めて優秀な先生もいるわけです。

庄司委員 新しい仕事をやってみようという意欲を出すことが難しいのではないかと考えます。職場内でそのように苦しくなってきたのかもしれないし、家庭や身近な人との関係の中で、小さいころから培われてきたことが一つの原因ではないかと思っています。不登校で在宅になってしまったという状況を聞いてしまうと、悲しくつらい気持ちになってしまいました。明る

い未来に夢を描いて生きていってほしいと願うとともに、家庭や地域のみなさんの力をもっと利用できないものかと思っております。教育の日の百文字作文の発表の中で、身近な家庭の中に何かに夢中になっている大人がいることで、子どもたちに安心感を与えている状況があるのだと感じました。私としては、子どもたちと競い合い、楽しみ合う場面があってもいいと思います。以前、和田小・和田中では、保護者参加型の授業などもやっていて子どもたちも刺激を受けていました。

三幣教育長 児童・生徒にも、良い相乗効果が出てくるかもしれません。今のお話については、学校が実施できれば出来る事なので検討してみます。

8 閉 会 内藤教育次長が閉会を宣言